課題

礎自治体として位置付けられま って、特別区は、名実ともに基 平成12年の都区制度改革によ

源と権限が確実に確保されなけ れば、真の基礎自治体とは言え 決されないまま積み残され今日 政調整に関する主要 5 課題が解 まできました。 基礎自治体としての必要な財

度に限り財政調整交付金とは

等が移管されましたが、都区財 その結果23区には、清掃事業 意された事項は、 るのもではありません。 り方、税財政制度などを今後 現時点において、 整理することとし、平成18年 平成18年度都区財政調整協議 小・中学校改築に係る課題を において、清掃関連経費及び の検討課題として整理してい 事務配分、特別区の区域のあ

都と区で合 て設けること 別に20億円を特別交付金とし 三位一体改革の影響への対応

として、調整率の2%アップ

することは、都民・区民の生活 の向上に大きく影響することは た。これらの問題を早急に解決 題は、事実上先送りとなりまし 言うまでもありません。 以上のとおり、解決すべき課 見極め、平成19年度財調協議 については、影響の全体像を で合意できるよう努力すること

年度以降、必要十分な配分率が ある東京都と基礎自治体である とともに、各区の自主性を発揮 確保されるよう全力で取り組む 特別区が連携・協力し、住民の しつつ、強力に連携し、区民の 福祉の向上を図ることです。 貝託に応えられるよう不退転の 足立区議会としては、平成19 重要なことは、広域自治体で

ついて検討を進めてきた。

特別区議会議長会第5ブロックを代表して

新井ひでお議長

要請を行う足立区議会



今定例会で可決した

見書は次のとおりです。意見書 は関係機関に送付しました。 政治倫理に関する

昨年の区立湯河原区民保養所 決議 (全文)

今回の事件では、区民の区政に 立区議会議員の政治倫理に関す 直後から特別委員会を設置し、 対しての不信をも招いてしまった。 その監視する立場にある議会に 対する信頼を損なうと同時に、 歴史に汚点を残す結果となった。 来の不名誉な事件として議会の 事件は、足立区議会始まって以 る検討委員会」を設置し、コン び起きることがないように^ 足 同時に、このような不祥事が再 委託業者選定をめぐる議員汚職 ブライアンス (法令遵守)等に この事件の全容解明にあたると 足立区議会では、事件の発覚

が求められている。 のことを厳粛に受け止め、 議会政治の原点に立ち返ること 制民主主義の健全な発展を図り 代表者であらねばならない。 た、人格・識見ともにすぐれた 我々議員は、住民から選ばれ 議会 こ

実施と議会の透明性をさらに高 を持ち、その使命の達成に邁進 めるとともに、厳格な倫理意識 識し、公正、公平、誠実を旨と 能と責務を有することを深く認 の代表として、区政に携わる権 者である区民の信託により、 よって、足立区議会は、主権 コンプライアンスの着実な

今定例会で可決した決議・意

ること。 市街化区域内に農地を持つ

5 設すること。 えるよう制度を整備すること。 とのできる仕組みにすること。 市民参加型農業、学童農園 新たな「担い手」制度を創 農業法人の設立が円滑に行

ること。 策の横断的な検討機関を設置 し、平成18年度中に成案を得 関係省庁による都市農業政

【歳入の部】

国民健康保険料 196億9,297万4,000円 (25,97%)

国庫支出金 224億8,286万8,000円 (29,65%)

繰入金 161億8,654万8,000円 (21.34%)

その他 137億375万4,000円 (18.07%)

758億3,695万8,000円 758億3,695万8,000円 (100%)

保険給付費 532億9.103万1,000円 (70.27%)

老人保健拠出金 148億1,321万7,000円 (19.53%)

その他 77億3,271万円 (10.20%)

128億8,008万4,000円 (29,12%)

臣、総務大臣、財務大臣、 水産大臣、国土交通大臣あて) 総合的な少子化対策を 求める意見書 (要旨)

【歳出の部】

総務費 217億3,192万7,000円 (10.14%)

產業経済費 24億3,681万5,000円 (1.14%)

土木費 233億5,727万7,000円 (10.89%)

公債費 189億951万6,000円 (8.82%)

その他 230億8,884万8,000円 (10.77%)

2,144億円 (100%)

が講じられてきたが、依然とし ておらず、施策を検証するとと て少子化傾向に歯止めがかかっ これまでも様々な少子化対策

【歳入の部】

2,144億円(100%)

特別区交付金 916億6,300万円 (42.75%)

使用料及び手数料 37億5,410万5,000円 (1.75%)

国庫支出金 381億2,424万3,000円 (17.78%)

支出金108價8.086万4.000円5

特別区債105億1,200万円 4.90%

232億103万7,000円

し、区民の信頼回復に努めてい くことを宣言する。 以上、決議する。 立 X

もに、社会会

必要である。

抜本的な都市農業振興策の 確立を求める意見書(要旨) 議

掲げる抜本的な都市農地保全・ めるものである。 どが深刻化しており、持続可能 農業振興に取り組むよう強く求 な対策を急がなければならない。 な都市農業」を実現する本格的 業従事者の高齢化、後継者難な の減少に歯止めがかからず、 よって、足立区議会は、次に 足立区においても農地・農家

> 5 4 3 2

> > 保育システム

子育て世

6

仕事と生活の

の充実

(内閣総理

大臣、

働き方の見直し

本的な都市農業政策を確立す 新法制定も視野に入れた抜

農家が持続的に農業を営むこ

などを通じた食育を推進する

(衆・参議院議長、内閣総理大

一般会計 国民健康保険特別会計

当大臣 少子化 厚生労働大臣あて) 介護保険特別会計 【歳出の部】 297億2,458万6,000円 297億2,458万6,000円 (100%) (100%) 60億5,515万7,000円 (20,37%) 総務費 9億4,113万円 (3.17%) 国庫支出金 66億8,609万3,000円 (22,49%) 保険給付費 282億円 (94.87%) 都支出金 36億2,865万8,000円 (12,21%) 45億6,846万5,000円 (15,37%) 87億8,621万3,000円 (29.56%) その他 5億8,345万6,000円 (1,96%) 老人保健医療特別会計 【歳入の部】 442億3,888万3,000円 (100%) 442億3,888万3,000円 (100%) 支払基金交付金 246億9,327万6,000円 (55,82%)



講じるよう強く求めるものである。 な少子化対策として次の施策を ・トする体制を充実することがいに、社会全体で子育てをサポ よって、足立区議会は総合的 放課後児童健全育成 出産費用等の負担の (用等の負担の軽減)な児童手当の拡充 |帯向けの住宅支! ·男女共同参 の充実 内閣府特命担 調和が図 事業等 画 ħ 援 ▶足立区議会情報公開制度の実施状況● 平成17年度 請求件数及び処理状況 視聴 求件数 存在 杏非 部 開 覧 示 示 件 開 率 示 数 開 示 % 示 平成17年度 0 0 1 0 0 0 0 0 1 100 実 績 ※平成17年4月1日~平成18年3月31日

抜本的な